

# 三菱鉱業の石炭事業終息過程における雇用問題と三菱グループ

平井 岳 哉

## はじめに

筆者は、戦後の三菱グループについての研究を取りまとめる形で、2013年に『戦後型企業集団の経営史－石油化学・石油からみた三菱の戦後－』（日本経済評論社）を上梓した。そこでの結論は、戦後型企業集団の三菱グループでは、各メンバー企業の自立性という自己裁量をベースとして集団が形成されており、個々の企業の経営面での実績評価という経済合理性が集団内で機能していたことである。ここから導き出される仮説は、集団内での企業に対する他のメンバー企業からの支援・協力は当該企業の自助努力を側面から支える、あくまで補助的な存在にすぎないことである。<sup>(1)</sup>

三菱鉱業（同社は1973年以降は合併により三菱鉱業セメントに改称）を題材に、この仮説を検証しようとするのが本稿の目的である。三菱鉱業を取り上げたのには、いくつかの理由がある。第1は、筆者が九州大学の記録資料館産業経済資料部門で2015年9月から2016年3月までの約半年間、学外研修として資料を閲覧する機会をもったことである。同館内に所蔵される石炭産業に関する資料を論文執筆に活用できると考えたからである。

第2に、石炭産業の激動の歩みである。火力発電のみならず家庭向けを含めた燃料用に、そして鉄鋼生産における副原料に石炭は大量に利用されるなど、明治以降の日本の近代化の過程において石炭産業は日本経済を支える基幹産業であった。しかし、1950年代後半以降、燃料分野において海外の石炭および石油にその地位を奪われ、そのため日本の石炭産業は急速に斜陽化し、ついには商業生産を行う国内炭鉱がすべて閉山する形で産業そのものが終息を迎えた。三菱グループ内で明治時代から石炭業を行っていた三菱鉱業はこうした石炭産業のたどった歩みの中で、経営のかじ取りを大きく変えていかなければならなかったはずであり、事業の斜陽化を踏まえてグループ内の他のメンバー企業から何らかの

支援を受けたものと考えられるからである。

加えて第3として、戦前の三菱財閥内での三菱鉱業の位置づけにも着目したい。明治時代から第2次大戦直後まで石炭産業が日本の基幹産業であったのと同様に、三菱鉱業は売上高・収益性の点から三菱財閥内において中核的企業であり、財閥の多角化にあたって化学工業（1936年設立の日本化成工業、後の三菱化成工業、現三菱ケミカル）の設立に関わるなど財閥内で果たした役割は大きいものがあった。三菱グループ内の各企業にとって、自社の設立・成長にあたって受けたであろう昔の支援・協力に対して、どう対応していくかは各メンバー企業にとっても悩ましい問題であったことが考えられる。

なお考察では、グループ内の支援・協力の具体的な内容として、従業員の雇用を中心とした分析を行う。これは、従業員雇用が企業の安定や成長という面で経営の基本的問題と考えられるからである。

## 1 三菱鉱業およびその後身にあたる企業概観

まず三菱鉱業および後身にあたる企業の歴史を概観する。三菱における鉱業への進出は、九十九商会時代の1872年に紀州新宮藩の炭鉱を租借したことに始まる。その後三菱財閥時代に吉岡、高島、佐渡、生野、美唄など全国各地の鉱山を取得し、事業を拡大した。三菱財閥時代の1918年、三菱合資から炭坑部（石炭鉱山を担当）と鉱山部（非鉄金属鉱山を担当）に所属する事業（石炭鉱山12、金属鉱山14、精錬所2、研究所1）を継承して三菱鉱業が設立された。その後も三菱では鉱山の取得を進めた。<sup>(2)</sup>

第2次大戦後、過度経済力集中排除法の指定を受け、三井・住友の各鉱業会社と同様に三菱鉱業では非鉄金属鉱山部門を第2会社として分離した。三菱鉱業から分離設立されたのが太平鉱業、後の三菱金属鉱業（1952年改称）である。同社は後に

1973年に三菱金属に改称した。

戦後、日本のエネルギー源が急速に石炭から石油に移行した。三菱鉱業ではセメント事業など多角化を進めた（1954年に三菱セメントを設立）。一方で石炭部門の事業縮小を進め、1969年には石炭生産部門を分離して、九州に三菱高島炭鉱、北海道に三菱大夕張炭鉱を設立した。両社は1973年に合併して三菱石炭鉱業となった。また1973年に、三菱鉱業は三菱セメントおよび豊国セメントと3社合併により三菱鉱業セメントになった。豊国セメントは1918年に設立された会社で、工場は福岡県荊田町にあった。戦時中に磐城セメントと合併したが戦後独立し、1959年から三菱セメントが同社に資本参加していた経緯があった。

三菱金属でも分離独立後、事業の多角化を進め、半導体シリコン、アルミニウム、超硬等へ進出した。また非鉄金属部門では川下にあたる製錬、加工を主要な事業分野とし、生産分野では国内非鉄金属鉱山の閉山による事業縮小を進めた。1989年には佐渡金山を閉山して、国内鉱山での金属生産事業から撤退した。

1990年、三菱鉱業セメントの子会社である三菱石炭鉱業が経営する南大夕張炭鉱が閉山して国内石炭生産事業から完全撤退したのを受け、同年、三菱鉱業セメントと三菱金属は合併して三菱マテリアルが発足した。この合併は、セラミクス系と金属系の事業補完によって総合素材メーカーを目指すものであった。同時に、戦後の財閥解体や過度経済力集中排除法で分割・解散となった三菱系企業として三菱商事や三菱重工業などがあったが、いずれもすでに復元的な合併を行っており（三菱商事は1954年に主要4社が再合同。三菱重工業は1964年に後身の3重工会社が合併）、残された最後の分割会社同士による40年ぶりの合併でもあった。<sup>(3)</sup>

## 2 1960年代における三菱鉱業の石炭事業の縮小

### (1) 第2次大戦後の日本の石炭産業と三菱鉱業における石炭事業の縮小過程

第2次大戦後、石炭産業と鉄鋼産業は傾斜生産による資源集中で生産量拡大を実現するとともに、日本経済の急速な復興を担った。しかし、労働運動

の活発化に伴う石炭の供給不安の一方で、世界的な石油開発の進展による安価な石油調達の実現と火力発電での原料転換などにより、石炭は急速にエネルギー源としての地位を石油に譲ることになった。

政府は1955年に石炭鉱業合理化臨時措置法を制定した。その後1963年の第1次石炭政策以降、国内石炭産業の生産量縮小を前提とした合理化を企業に要請するとともに、事業継続のための各種支援を行った。その後も国内石炭産業は外国産の石油および石炭に価格競争力の点で劣位の状況にあり、産業そのものを段階的に縮小させることが方針となった。

三菱鉱業ではエネルギー需要構造の変化に応じて、1953年に5000人に及ぶ人員整理を行うなど、1950年代前半から継続的に石炭事業での合理化を推進した。まず人員整理と並行して老朽炭鉱の整理として、1955年に筑豊5山と勝田の人員整理を行い、1957年には会社初の閉山として油戸を閉山した。1957年に高島・端島・大夕張を除く各炭鉱での希望退職者の募集（約800人）、1959年に九州各炭鉱での希望退職者の募集（約900人）、1961年に飯塚、1962年に上山田・方城、1963年に勝田と新入、1964年に芦別・崎戸一坑の各炭鉱を閉山した。<sup>(4)</sup>

その後、比較的優良であった炭鉱でも採算性が悪化したため、1965年に美唄炭鉱を分離、鯉田（坑内分。1966年）、茶志内（1967年）、古賀山・崎戸（1968年）の各炭鉱を相次いで閉山した。こうした閉山の結果、1968年には高島、端島、鯉田（露天掘）、大夕張の4炭鉱と1966年から開発を進めていた新鉱山（南大夕張）1炭鉱を有するのみとなった。その後1972年には美唄も閉山した。この結果、1953年時点で三菱鉱業は九州10、北海道4、山形1の合計15炭鉱を有していたが、1964年には炭鉱数は7、合理化が一段落した1969年には炭鉱数は5に減少した。

### (2) 三菱鉱業における従業員の雇用対策

国内石炭産業の計画的な縮小にあたっては、従業員の雇用問題が問題となった。それは、産業そのものが消滅することに伴う短期間における大量失業者の発生である。政府の炭鉱離職者向け支援として、失業保険内では①失業保険（失業手当）、②扶養手当、③技能修得にあたっての受講手当ならびに通所手当、④就職支度金、⑤移転費（交通費・着後手

当)などがあげられる。失業保険では各種手当の給付がおおむね1年以内(たとえば失業保険は300日)となっているが、炭鉱離職者には1959年の炭鉱離職者臨時措置法により「炭鉱離職者手帳(黒手帳)」を交付して、①移住資金、②再就職奨励金、③就職促進手当、④自営支度金、⑤住宅貸与、⑥職業訓練諸手当(受講手当、寄宿手当など)、⑦開業資金の債務保証などの援護を行った。この制度では失業保険とは別の支援項目があったり、あるいは失業保険の給付期限終了後に一定の期間を設けて追加的な給付を行う(手帳の有効期間は3年間)などさまざまな特別措置がとられた。<sup>(5)</sup>

三菱鉱業では、人員合理化として1958年度末から1968年度末までの10年間に、鉱員は27043人から5829人に(削減数21214人、78%減)、職員は4433人から2239人に(削減数2194人、49%減)、合計従業員数は31476人から8068人になった(削減数23408人、74%減)。同期間における大手18社の人員減少比率は、鉱員で71%(190686人から135165人減少して55521人に)、職員で63%(23363人から14827人減少して8536人)であった。このことから、三菱鉱業の鉱員減少率は、同業他社を上回っていたことがわかる。<sup>(6)</sup>

三菱鉱業の石炭事業の合理化は、大手石炭会社の中でも着手時期とその後の進行がもっとも早かった。例えば三菱鉱業では1957年に山形の油戸炭鉱を閉山したが、これは大手石炭会社の保有する主要炭鉱で第1号のものであった。1950年代後半から石油ショック発生の1970年代半ばまで日本の経済成長が継続し、この時期、多くの企業では恒常的に労働力が不足して、若手・中年の従業員の大量採用を行った。結果論となるが、石炭事業の縮小を早く手掛けた会社ほど、自社従業員の人員整理後の雇用確保にあたって、依然として操業を行っている石炭同業企業への転職に加えて、他産業の企業での大量中途採用という二重の点で恩恵を受けたことになる。その意味で、三菱鉱業は同業他社と比較して、多くの余剰従業員を他社へ移籍させることに成功した。<sup>(7)</sup>

三菱鉱業では人員削減にあたって、事業継続中の社内炭鉱への異動と希望退職者の募集以外に、1959年に社内に退職者の就職斡旋を行う組織として臨時就職斡旋委員会を設置し、この組織は1960

年に職業部となった。委員会ならびに後身の職業部は、希望者の把握、斡旋先の開拓、技能訓練、就職後の調査を行った。また職業部では、三菱鉱業の子会社・関連会社や取引会社だけではなく、日本国内の一般会社に斡旋先を求める必要があるとの判断から、炭鉱の地元・近隣に限らず、全国大都市での斡旋先を開拓することを目的に、三菱鉱業の大阪、北九州、名古屋、広島各事務所内に職業部の出先組織を設置した。そこでは担当者を駐在させ、職業安定所や現地企業への訪問を行った。<sup>(8)</sup>

1961年に政府は雇用促進事業団を設立して、炭鉱離職者への各種援護策を実施した。これにより、三菱鉱業では当面の人員削減の目標を達成したとして、1964年をもって職業部を廃止した。ただし、部廃止以降も就職斡旋業務は月平均10人程度のペースで、労働部で継続して行った。

鉱員と比較して斡旋が遅れがちであった職員については、1965年に人事部内に職員を対象とした人事相談室を設置し、求人先の開拓による就職斡旋を行った。1966年には渋谷公共職業安定所で中間管理職の斡旋を目的とした全国初めての人材銀行を発足させたが、三菱鉱業では人材銀行の斡旋として他社に採用された人員が50人にも達する実績を記録した。

こうしたことから1959年4月から1968年12月までの期間において、三菱鉱業が就職斡旋した数は、退職者総数23408人に対して、鉱員11429人、職員1215人の合計12644人(退職者総数の54%を斡旋)、これに従業員子弟の75人を加えて、斡旋者合計は12719人にのぼった。三菱を除く大手17社における就職斡旋した比率は46%(退職者総数106459人に対して、総就職斡旋数は48479人)であり、三菱鉱業は業界平均をはるかに上回る比率で炭鉱離職者の就職希望に対して就職斡旋を行ったことがわかる。

### (3) 炭鉱離職者の受け入れ企業と三菱グループ

三菱鉱業の職業部による就職斡旋業務の開始当初は、過激な労働組合員との疑念や給与・福利厚生などの待遇面で炭鉱会社の方が高いなどの理由から、炭鉱離職者に対して一般企業の風当たりは冷たく、非協力的な企業が多かったとされる。

三菱鉱業では、1959年の臨時就職斡旋委員会の

設置後、求人先の開拓が不可欠との判断から伊藤保次郎社長が同年11月13日に三菱グループの社長・会長で構成される金曜会の席上で、グループ各社に協力を要請した。あわせて11月18日には金曜会の下部組織でグループ各社の人事部長・労務部長クラスの会合である有隣会で三菱鉱業労働部長から具体的な形で人員受け入れを懇請した。しかし、各メンバー企業への人数割り振りなどグループをあげての計画的な従業員受け入れが行われた形跡はなく、各メンバー企業の裁量に任されたものと推測される。結果として、三菱グループの各社は1960年代の経済成長期において、メンバー企業の救済を目的とした人員受け入れに前向きではなかったことになる。<sup>(9)</sup>

その中で、三菱鉱業の再就職斡旋活動に対して厚意的に接し、かつ多数の離職者を採用した企業は180社にのぼった（時期は1959年から1965年頃までと推測される）。『三菱鉱業社史』に明記されている企業として、日本建鉄（約300人の移籍者）、日本冶金工業、小松製作所、三菱製紙、名古屋金属技研、東鳩東京製菓、富士伸銅、日軽アルミ（約200人の移籍者）、協同シャフト（大阪市。1962年時、全従業員175人のうち約60人の移籍者）が列挙されている。<sup>(10)</sup>

人員を受け入れた企業の状況を見ると、日本冶金工業では1967年から1971年にかけて新工場を相次いで増設したために、若年労働者を中心に大量の作業員が必要となった。こうしたことから、日本冶金工業では、三菱鉱業端島（長崎）、同茶志内（北海道）の炭鉱離職者をはじめ日本粘土鉱業（岩手）や同和鉱業など縮小あるいは閉山となった鉱山労働者を受け入れ、その数は1970年9月までに230人余に達した。まったく異なる職種への転換のため、鉱山離職者の工場配置には様々な配慮を必要としたとされている。<sup>(11)</sup>

#### (4) 三菱系企業における人員受け入れ

三菱系企業として、『三菱鉱業社史』に唯一社名があげられていた三菱製紙についてみると、カラー印画紙の生産で増設が行われた三菱製紙京都工場では、三菱鉱業の炭鉱転職者を1960年4月から1963年10月までに合計118人も採用した。京都工場の従業員数は、1960年3月の490人（男子323

人、女子167人）から1963年9月には819人（男子610人、女子209人）に増加した。三菱鉱業からの移籍者が全員男性と仮定すると、118人という数は男性従業員の増加分287（610-323）人の約4割にあたる。これらの従業員の確保により、三菱製紙の社史『三菱製紙70年史』では作業員の不足緩和に資するところがあったと記されている。<sup>(12)</sup>

三菱鉱業の社史に記載された人員受け入れ企業は、あくまで大量の離職者を受け入れた企業群であったと考えられる。この点から、三菱鉱業から少数の転職者を受け入れていた三菱系企業は、三菱製紙以外にも存在していたのではないかと推測される。

その傍証として、1960年代に炭鉱閉山による人員整理を行った貝島炭鉱での再就職者調査があげられる。九州の筑豊地方にあった貝島炭鉱では新菅牟田坑を1966年10月に閉山して1768人（鉱員1571人、職員197人）を人員整理した。このうち1967年3月までに1624人が再就職した。内訳は、貝島炭鉱の第2会社の1つである大之浦炭鉱に932人、貝島炭鉱の関連会社等が115人、その他の企業への就職が577人である。この577人の詳細を見ると、福岡県外には就職したのは約8割の459人にのぼった。その中に、三菱系企業として三菱鉱業高島10名、三菱鉱業端島7名（いずれも長崎県）以外に、三菱重工業名古屋航空機工場22人（愛知県）、三菱重工業水島工場9名（岡山県）がある。<sup>(13)</sup>（表1参照）

貝島炭鉱と三菱系企業との間取引関係があり、貝島炭鉱から受け入れ依頼もあったと思われるが、一方で三菱重工業を例にとると、この時期、業績拡大から主として生産面で人員が不足気味であり、移籍希望者本人の適性を確認して主に工場従事者として採用に至った、通常の求人採用のケースと考えられる。こうした少数者レベルの採用は、業績が好調だった他の三菱系企業にも同様である。以上のことから三菱鉱業のケースに立ち戻ると、三菱製紙以外に他の三菱系企業でも炭鉱離職者の受け入れを行った企業が多数あるものと推測される。

ただし、三菱鉱業の炭鉱離職者の再雇用受け入れを通じた三菱系企業の支援は、各メンバー企業が1社あたり20人程度を受け入れたとして、1960年代の三菱グループのメンバー数は約20社未満であることから、その総数は最大でも約400人程度にとど

まる。これに前述した三菱製紙の受入数を加算しても約500人程度にとどまるものと考えられる。この数字は、1959年4月から1968年12月までの期間における三菱鉱業の退職者総数23408人に対して、

きわめてわずかな数字にとどまり、三菱グループとしての雇用支援はあくまで限定的であったことがわかる。

表1 貝島炭鉱での県別再就職状況

(1967年3月31日時点)

区 分		人数	主な就職先企業（5人以上）
県 外	九州を除く地域		
	愛知県	144	三菱重工業名古屋航空機22、アイシン精機19、愛知機械19、高丘工業17、三五17、東海ゴム12、朝日木工9、フタバ産業8、日本ハイバック5
	大阪府	91	堺化学20、敷島アルミ17、日立マクセル15、日本伸銅7、大成鉄工6
	兵庫県	60	東芝姫路23、住金鋼材13、利昌工業9、黒田鋳造5
	神奈川県	56	日産自動車追浜48
	岡山県	43	三井造船玉野19、三菱重工業水島9、川崎製鉄水島6
	千葉県	7	
	その他	20	
小計	421	道路公団10（各県に分散）	
福岡を除く九州各県	38	三菱高島10、松島大島8、三菱端島7	
計	459		
福岡県内	118	日炭高松5	
合計	577		

資料：高川正通「貝島炭鉱の離職者対策」高橋伸一編著『移動社会と生活ネットワーク  
—元炭鉱労働者の生活史研究—』高菅出版 2002年 P90～92。

#### (5) 三菱グループが間接に影響を及ぼした日本建鉄のケース

三菱鉱業の1959年4月から1968年12月までの離職者のうち、千葉県船橋市に主力工場を持つ日本建鉄には、約300人が移籍した。同社で開催された激励会には、大槻文平三菱鉱業副社長（当時）と石田博英労働大臣（労働大臣在職は1960年7月から1961年7月まで）が出席し、元社員と懇談している。この会社の移籍者受け入れには、三菱グループの存在が影響を及ぼしたと考えられる。

日本建鉄工業（以下日本建鉄と略称。1950年に日本建鉄に改称）は、1920(大正9)年に建具のスチールサッシを生産販売するために設立された東京建鉄の後身企業にあたる。日本建鉄は三菱グループと自社の歴史において密接な関係を持っていた。昭和初期の長期不況で1931年に業績が悪化した際に、三菱電機や三菱商事など三菱系企業の支援により再建され、戦時中は三菱系企業からの発注を受けて軍需品生産を行ったことである。さらに戦後は建材や車両の生産を行っていたが、1953年に経営が再び悪化して、その時も三菱電機や三菱重工業などの支援で再建された経緯があった。<sup>(14)</sup>

日本建鉄からみると、三菱鉱業からの炭鉱離職者の受け入れは、過去2度にわたる三菱グループからの経営支援への恩返しの意味を持つものであった。一方で、日本建鉄では企業再建後、建材部門のサッシや電機部門での冷蔵庫・洗濯機（三菱電機からの製造受託）など家電製品や食品冷蔵ショーケースなどの生産で業容が拡大し、労働力が不足気味となっていたことが人員受け入れの直接的要因であった。実際、同社の従業員数は1957年の962名から、1962年に2214人、1966年に2491人に増員した。日本建鉄では急速に拡大する生産に対応するために、1960年代半ば以降、良質な業歴者の大量確保が急務となっており、三菱鉱業の離職者はこの条件を十分に満たすものであった。

日本建鉄では過去2回の経営悪化の過程で、いずれも労働争議を経験していた。それを糧に福利厚生や社員教育などに力を入れるなど労使協力の絆を強化する経営を行っていた。人材募集では、過激な労働運動が企業内に持ち込まれることを危惧して炭鉱離職者の受け入れを躊躇する企業が多かった中、日本建鉄では、現地調査をはじめとした受け入れた人員への教育研修、持ち家を中心とする住宅対策な

ど万全な準備を整えて、1960年から1961年にかけて三菱鉱業の炭鉱離職者約300余名を採用した。これらの人々は、日本建鉄にとって業歴中途者の中核的人材として貴重な労働力になるとともに、1953年の企業整理で生じていた年齢的断層を埋めることにも作用し、職場管理の円滑化にも寄与した。その後、これらの作業者は中堅工として成長し、採用後10年を経過した1970年時点においても80%近くが定着して、逐次監督者に昇進する者も輩出した。<sup>(15)</sup>

こうしてみると、日本建鉄の人員受け入れは、中堅労働者の採用を希望していた事情と三菱鉱業離職者の条件が合致したことによるものであった。一方で、過去の歴史的経緯から三菱グループに恩義を感じていたことも大量の人員受け入れを行った要因の1つになったと考えられる。三菱鉱業と日本建鉄の間には密接な取引関係はなく、三菱鉱業は三菱系企業として、グループ所属の恩恵を間接的に享受したことになる。

### 3 1980年代の高島炭鉱閉山における雇用対策

#### (1) 三菱鉱業の1970年代以降の石炭事業の概要

前章は1960年代の高度成長期での石炭事業の縮小を取り上げたが、本章では低成長期の石炭事業の縮小として、1980年代の高島炭鉱での閉山に伴う雇用対策について詳述する。

三菱鉱業では、1969年に残っていた炭鉱を本体から分離した。具体的には、九州地区の高島鉱業所（高島と端島）と鯉田を一緒にして三菱高島炭鉱、北海道地区の大夕張および南大夕張を三菱大夕張炭鉱として、それぞれ三菱鉱業本体から分離・独立させた。これは石炭と非石炭の経理区分を明確にするとともに、石炭企業を自立させる一方で、三菱鉱業は石炭部門に関しては販売に特化し、むしろ兼業部門を強化して多角経営を推進しようとするものであった。ちなみに兼業部門育成のために石炭生産部門を分離するのは石炭大手会社では初めてのことであり、三菱鉱業は石炭部門の終息に向けて他社と比較して先行していたことを示すものであった。<sup>(16)</sup>

その後三菱高島炭鉱では1970年に鯉田（露天掘）を閉じ、また三菱大夕張炭鉱は1973年に大夕張炭

鉱を閉山した。炭鉱が少なくなったことを受けて、1973年に三菱高島炭鉱と三菱大夕張炭鉱は合併して三菱石炭鉱業となった。また1973年、三菱鉱業は三菱セメント、豊国セメントと合併して三菱鉱業セメントとなった。三菱鉱業セメントはその後も子会社である三菱石炭鉱業における石炭事業の縮小を進め、1974年には端島、1986年に高島の各炭鉱を閉山して、これにより三菱の九州地区での炭鉱がなくなった。さらに三菱石炭鉱業は1990年に南大夕張炭鉱を閉山、これによって、三菱鉱業セメントは子会社での事業を含めて国内炭鉱から完全撤退した。

なお端島では島内の面積がせまく、島内は三菱石炭鉱業の炭鉱とそこで働く従業員の住宅、および学校・病院などの公共的施設から構成されていたため、閉山に伴って島民全員が端島から離れた。その後端島における土地所有権は三菱鉱業セメントの後進会社にあたる三菱マテリアルから高島町に譲渡され、2005年に高島町が長崎市に編入されたことから、現在は長崎市が保有している。閉山後、無人島となった端島はその外見から軍艦島と呼称されている。島内は建物の年月経過による倒壊が進んで原則立ち入り禁止であったが、2009年から島の一部に上陸する観光ツアーが開始された。2015年には明治日本の産業遺産の1つとして世界文化遺産に登録され、今日人気の観光スポットとなっている。

#### (2) 高島の閉山前後における雇用問題

##### ① 高島の閉山

高島炭鉱は良質な石炭を産出するものの、海底鉱山で採炭条件が悪いため、外国炭と比較しても高コストであった。こうした窮状に追い打ちをかけたのが、1985年4月に起きたガス爆発である。操業継続に見切りをつけた三菱石炭鉱業は閉山を決断した。1986年11月27日、三菱石炭鉱業は労働組合との間に合意文書を調印し、これによって高島は閉山となり、臨時従業員を含む鉱員956人が全員解雇となった。<sup>(17)</sup>

閉山は、地元自治体の高島町にも甚大な影響を与えるものであった。高島町の町税収入総額の84%（1985年度）が炭鉱に関係した税収であるなど、石炭に依存した自治体だったからである。1986年12月に高島町と三菱石炭鉱業は、高島町に対して三菱

石炭鉱業が地域振興資金などの名目で計13億7000万円を支払うことなどを盛り込んだ協定を結んだ。13億7000万円の内訳は、地域振興資金が10億円、閉山後1年間の水道使用料1億3000万円、町から受けていた融資の返済分(元利合計)2億4000万円であった。この振興資金は、炭鉱存続を前提に町が鉱業所に代わって建設した病院や炭住アパートなどの事業への企業補償で、今後町が生き残りのために実施する施策への資金に充てられることになった。このうち水道使用料はこれまでに鉱業所が年間使用量として支払っていた額で、閉山で大口需要者が無くなることから、赤字転落の可能性がある町営水道の負担を軽減するものであった。また全島1.5ヘクタールの65%を占める鉱業所全所有地が高島町に無償譲渡された。これに伴い、所有地内の炭住アパートなども無償譲渡となり、同町では町営アパートとして運営することになった。このほか、浴場は今後1年間運営を続けてその後町営とすることや、鉱業所発電所については九州電力に売却となるが、これも1年間は現行料金とするなども盛り込まれていた。<sup>(18)</sup>

離職者の雇用問題についてみると、閉山に先立って三菱石炭鉱業では1986年10月、労働組合および長崎県に閉山計画を提示した。計画では、①閉山の時期は11月、②鉱員全員を解雇する。③退職手当金は現行鉱員退職手当協定(事業都合解雇)による算定金額に加えて特別加給金として勤続年数に応じて平均賃金の80日から240日分の幅で加算する。④就職斡旋など雇用対策に努力するほか、地域対策で三菱グループ、国、県、町にも協力を依頼、総力で努力するといった内容であった。<sup>(19)</sup>

同時期(1986年10月)、三菱鉱業セメント藤村正哉社長が三菱グループの社長会である金曜会で高島炭鉱の閉山に関して協力の要請している。しかし、この要請に対して、グループ首脳(匿名)からは「再建の中心は鉱業セメントさんがおやりになること。出来る範囲で協力するとしか言えない」、「円高不況の中、タイミングが悪い。面倒をみられる企業はないよ」、「産業構造の転換のツケを三菱グループに負わせるのはどうか」といった声が続出した。こうしたグループの状況を集約して、金曜会世話人代表の金森政雄三菱重工業会長は「いくら三菱でも出来ないことは簡単に約束出来ない。まず鉱業セメント、

次に政府、その後でお手伝いすることがあれば支援ということになる」と発言するなど、人員引き受けには、三菱グループ内の企業は総じて消極的な姿勢を見せた。<sup>(20)</sup>

1959年に三菱鉱業は人員整理として、方城(年内に550人減員して1961年に閉山)、上山田(年内に600人減員して1962年に閉山)の両鉱業所の退職者1150人のうち150人を配置転換、残り1000人を三菱系各社で受け入れてくれるように金曜会で要請したことがあった。それに対して、三菱グループでは実効的な行動がどれほど行われたか詳細な内容は不明ではあるものの、金曜会では再就職斡旋に協力することを申し合わせた事実がある。前述の金曜会におけるメンバー企業経営者の声を聞くと、低成長という時代が金曜会におけるメンバー企業経営者の態度を変化させたことになる。<sup>(21)</sup>

## ② 地元自治体および三菱グループの雇用をめぐる動き

以下、ここでは閉山前後における地元自治体・労働組合と三菱石炭鉱業との雇用問題に関するやりとり、および三菱グループの動きについて新聞記事をもとに時系列的に記述する。

- 1986年10月、三菱石炭鉱業高島鉱業所の茂木昭所長は、閉山後の従業員の雇用問題について、「三菱グループ、関連企業などで現在4000人程度の再就職先を確保している。本鉱員だけでなく、下請け鉱員もこの枠内で、雇用したい」と発言した。職種については触れていないが、受入先の地域としては東京、大阪が大部分を占め、九州はごくわずかで、長崎はゼロであった。「えり好みしなければ、雇用の場は確保できる」。「国鉄の余剰人員問題や鉄鋼、造船の大合理化を考えると、先にいけばいくほど、(4000人分の就職口は他に取られて減り)環境は厳しくなる」と述べ、決裂している臨時経営協議会を早急に再開して労使間の妥結をはかりたい意向であることを強調した。<sup>(22)</sup>
- 1986年11月、高島鉱業所の閉山条件をめぐる労使交渉での最終合意は、以下のとおりである。①退職金は通常の5割増しという組合要求に最大限近づける。②三菱グループ26社の総力を挙げ

て高島町に企業誘致を図る。③三菱グループ全体で退職者の納得のいく再雇用を斡旋するなどであった。<sup>(23)</sup>

- 1986年11月、閉山に関する労使調印式後、三菱石炭鉱業は退職金総額が50数億円になることを明らかにするとともに、早急に労使各6人の代表による就職斡旋対策委員会を設け、親会社の三菱鉱業セメントなど三菱系企業の支援を得て、向こう1年間、再就職の斡旋活動を行うことを表明した。<sup>(24)</sup>
- 1986年11月、高島の閉山決定を受けて、下請け業者20社で構成される高島町建設業者協会は、下請け鉱員約580人を解雇、協力会に非加盟の3社170人も解雇となった。協会は救済保障も交渉権もない下請けの立場を憂慮し、これまで請願という形で三菱石炭鉱業に救済を求めてきた。これに対して、三菱石炭鉱業は、①炭住アパートの貸与期間は本鉱員に準じる。②功労金を用意するなどの条件を提示した。石炭産業が特定不況業種に指定されたことで、炭鉱離職者手帳の適用から除外されていた下請け坑外作業員に特定不況業種離職者手帳が給付されることになり、下請け救済は一応のめどがたった。<sup>(25)</sup>
- 1986年12月、三菱石炭鉱業は高島町との間に13億7000万円の地域振興資金の支払いなどを内容とした協定書を取り交わしたが、企業誘致については「努力する」との約束だけで、高島町が企業経営を計画した際の三菱側の経営参加、資本援助についても「採算性などを見て、協議する」とだけ記されただけであった。<sup>(26)</sup>
- 1986年12月、三菱グループの30社、32人で構成する高島視察団（団長吉森安彦三菱商事常務取締役）が長崎県入りした。高島町への企業誘致について長崎県が三菱グループに協力要請していたことに応えたもので、視察団は高島町の現地視察も行った。森吉団長は、「高島鉱跡地対策、企業進出などについて、グループの全力をあげ、何らかのたたき台を出したい」と視察前に発言した。<sup>(27)</sup>
- 1989年12月、三菱グループの調査報告で「高島での製造業経営は困難」との結論が出ているとの新聞記事がある。ただし、この調査結果がいつ報告・発表されたかについては、不明である。

おそらく1987年あたりの早い段階で出ていたものと推測される。この内容を受けて、高島町では産業おこしの方向性を変え、1989年の春に町主導の高島グリーンファームを設立してトマト栽培を開始、売り込みをすでに行っている。また海釣り公園開設の計画もあり、離島の特性や海洋資源活用による再生を試みようとしている。<sup>(28)</sup>

### ③ 炭鉱離職者の再就職をめぐる動き

前述の企業側の動きに対して、従業員側の再就職に向けての動きはどのような推移を示したか、以下では、高島炭鉱離職者の再就職状況の経過を、新聞・雑誌記事などから時系列的に記述する。

- 1986年12月、高島炭鉱閉山による離職者のうち、撤収作業に従事している約400人を除く1200人を対象とした再就職の申込受付が長崎公共職業安定所の現地臨時相談所で始まった。離職者は求職の申し込み以外に雇用保険の資格手続き、炭鉱離職者求職手帳（黒手帳）などの受給申請を行った。これを受け、離職者の受入口となる事業所側の合同求人説明会も実施された。<sup>(29)</sup>
- 1986年12月、離職者の再就職に関して希望と実際の求人ギャップがあることが判明した。長崎県が1986年11月に実施した炭鉱離職者の求職動向調査では、従業員の約9割にあたる1400人が島を離れる意向を持っている。再就職希望者1200人の約9割強が長崎県内を含めた九州一円での勤務を望んでおり、東京・京阪神地区での勤務希望者はほとんどいなかった。一方、この時点で長崎公共職業安定所が確保していた求人枠は県内が24社115人であるのに対して、関西など県外が19社330人であった。担当者は「希望通りの再就職は難しい。それをわかってもらうのがひと苦労」と話していた。<sup>(30)</sup>
- 1986年12月、三菱石炭鉱業は離職者に対する退職金の支払いを開始した。<sup>(31)</sup>
- 1987年1月、長崎公共職業安定所が離職者に対して再就職斡旋を開始してから1カ月が経過したが、採用決定者は12人とどまった。内訳は地元である長崎市と西彼杵郡崎戸町が1人ずつの計2人であり、県外は福岡・愛知・和歌山が2人ずつ、埼玉3人、岡山1人の計10人であった。



高島炭鉱離職者約1700人のうち求職申し込みをしたのは1350人余。これに対して同鉱離職者向け求人数は、県内242人(76企業)、県が789人(96企業)の計1031人で、求人倍率は0.76倍で数字的には再就職が難しいという状況ではないが、遠隔地が多いことや賃金条件などが再就職のネックとなっていると指摘している。<sup>(32)</sup>

- ・1986年1月、高島鉱業所の閉山式が行われたが、離職者約1700人のうち、配置転換や再就職で島外に出たのは40人余り(長崎県調べ、1986年1月14日時点)にとどまる。長崎県が先日行った調査では、高島町の元鉱員のうち約9割が将来の希望について「しばらく模様を見たらうで島外へ出たい」と答えていた。<sup>(33)</sup>
- ・1987年3月、福岡通産局で開かれた産炭地域振興関係各省庁等連絡会・九州地方連絡会で、高島炭鉱の炭鉱離職者1691人のうち、1987年2月までに再就職が決まった人(内定を含む)が194人とどまることが報告された。<sup>(34)</sup>
- ・1987年8月、閉山から約9カ月を経過して、閉山時の在籍者数1791人の1987年7月末で職に就いたものは334人で、依然としておよそ5人に4人が雇用保険の給付を受けている。<sup>(35)</sup>
- ・1987年10月末日時点の状況では、炭鉱離職者のうち求職者数1664人、就職者数447人、就職前移転者数446人、求職取消者数39人、有効求職者数732人であった。就職者の状況を長崎公共職業安定所紹介分の総数406人でみると、業種では製造業157人、建設業115人、サービス業40人、運輸・通信業37人、卸売・小売業26人、その他31人であった。地域別では把握できた306人に関しての内訳は県内42人、県外264人であり、県外就職の行き先内容は福岡県48人、愛知県45人、岐阜県30人、東京都23人、栃木県16人、大阪府14人であった。また1987年10月末日時点での有効求職者732人のうち公共職業訓練中の者227人、就職指導中の者505人となっていた。<sup>(36)</sup>
- ・1990年11月、長崎県は高島炭鉱の閉山に伴って職業安定課に離職者対策本部を、長崎公共職業安定所に高島鉱業所対策本部を設置、さらに現地高島町に臨時職業相談所を開設(8ヶ月間のみ)していたが、1990年11月末日をもって高島鉱業所離職者対策本部を解散した。同月末日時点での

状況では、閉山に伴う離職者1772人の求職を受理、872人の再就職を決定、689人が県外への移管・求職取消などにより、求職者数は4人となった。<sup>(37)</sup>

### (3) 高島炭鉱閉山後に設立された企業群

高島では、本土と離れた離島という特性ゆえに企業誘致の面で難点があった。そのため三菱グループの支援にも限界があり、実際に高島に誘致された企業は少数にとどまった。

高島において炭鉱閉山後に三菱系企業が設立に関わった企業としては、菱高開発、高島興産、シーテックス、高島グリーンファームの4社があげられる。<sup>(38)</sup>(表2参照)

菱高開発は三菱鉱業セメント、三菱石炭鉱業、地元長崎県の建設会社である大石組の共同出資で1986年12月に設立された。コンクリートブロックなどセメント二次製品、生コンクリート、砂利などの製造・販売等を行う会社である。高島興産は1987年1月に魚介類の養殖・加工(初期の時点ではヒラメを想定)および販売などを目的に三菱鉱業セメント、三菱石炭鉱業、高島町の共同出資で設立された。シーテックスは1987年4月に国の研究機関である生物系特定産業技術研究推進機構(全体の7割を出資)と三菱グループを主体とした民間企業13社(出資企業は三菱石炭鉱業、三菱鉱業セメント、三菱建設、三菱重工業、三菱化成工業、三菱油化、麒麟ビール、三菱銀行、三菱信託銀行、三菱商事、東京海上火災保険、明治生命保険、大洋漁業で15%出資)、さらに長崎県・高島町(あわせて15%出資)の共同出資で設立された(初年度資本金は1億円)。同社は高級魚の産卵から成長までをバイオ技術を活用して一括管理する養殖システムの開発を目指すものであった。研究対象としている魚は、一般的に養殖されているタイ、ヒラメ、ハマチ以外にカンパチ、シマアジ、ヒラマサ(以上アジ科)、クエ・マハタ(以上ハタ科)などであった。その後高島興産は、シーテックスの研究・事業を引き継ぐ形で高島シーテックスに改称した。<sup>(39)</sup>

高島グリーンファームは、1989年4月に農産物の生産・販売を目的に、三菱鉱業セメント、三菱石炭鉱業、菱高開発、高島町の共同出資で設立された。同社は日本緑健(本社浜松市)のノウハウを導入し

て、トマト栽培を始めた。<sup>(40)</sup>

このほか、三菱系企業は関与していないものの、高島町に設立された企業として、高島久松とシンコー物産があげられる。高島久松は、三菱石炭鉱業が町に譲渡した土地・建物を日用品・寝具製造販

売を行う久松（本社摂津市）が無償で借り受けて、1988年6月に寝具一式の製造を目的に設立された。シンコー物産は1988年11月に缶詰・水産物加工、養魚用資料製造販売を目的に設立された。

表2 高島炭鉱閉山後の誘致企業・新規立地企業の概要

企業名	資本金 (万円)	主要株主 (出資金額、万円)	事業内容	従業員数(人) 括弧内は (男性数、女性数)	設立
菱高開発	3000	三菱鉱業セメント 1000 三菱石炭鉱業 1000 大石組 1000	コンクリートブロックなど セメント2次製品、生コン クリートの製造・販売	11 (10, 1)	1986年12月
高島興産 (後に高島シー テックスに)	1500	三菱鉱業セメント 500 三菱石炭鉱業 500 高島町 500	魚介類(当面はヒラメ)の 養殖、加工および販売等	2 (2, 0)	1987年1月
シーテックス	27400	生物系特定産業技術研究推進機構 18900 三菱系企業等 7000 長崎県 800 高島町 800	未開発高級魚の成熟・産卵 抑制技術の開発、未開発高 級魚の種苗生産システムの 開発、養殖生産管理システ ムの開発	11 (9, 2)	1987年4月
高島グリーン ファーム	1700	三菱鉱業セメント 500 三菱石炭鉱業 500 菱高開発 200 高島町 500	農産物生産・販売(当面は トマトハウス栽培)	2 (2, 0)	1989年4月
高島久松	3000	久松	寝具一式の製造(縫製)	31 (16, 15)	1988年6月
シンコー物産	5000	眞興物産 3000 山下冷凍設備製作所 1000 壱岐水産 1000	缶詰、水産物加工、養魚用 飼料製造販売	37 (11, 26)	1988年11月

注：数字などは1989年6月末時点のもの。宮入作成の表をベースに高島町の文献をみて加筆・修正を行った。そのため本文と異なる箇所がある。

資料：宮入興一「炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体(2) 一高島炭鉱閉山と自治体財政一」長崎大学経済学会『経営と経済』第69巻第3号 1989年 P15。長崎県高島町『高島半世紀の記憶』1989年 P108、120～123。

1986年11月の高島炭鉱閉山後に高島に設立された企業数は6社にとどまり、いずれも零細企業であった。そのため新たに雇用された従業員数は1989年6月30日時点で、菱高開発11名(男子10名、女子1名。以下同じ)、高島興産2名(2名、0名)、シーテックス11名(9名、2名)、高島グリーンファーム2名(2名、0名)、高島久松31名(16名、15名)、シンコー物産37名(11名、26名)の合計94名(50名、44名)であった。この数字は、高島閉山によって発生した失業者数約1700人からみると約5%であった。このうち三菱グループが関わった4社だけに限定すると、雇用者総数は26名(男子23名、女子3名)のわずかにとどまり、三菱グループが関わった形での炭鉱離職者の雇用救済は、ほとんど無かったといえよう。<sup>(41)</sup>

#### (4) 高島への実地調査

高島の人口推移をみると、閉山以前から事業合理化による人員整理が行われていたため、世帯数・人口は1965年の19825人をピークに、1970年17415人、1975年8232人、1980年6596人、1985年5923人と減少していた。閉山(1986年11月27日)の直前直後をみると、1986年の5324人から1987年には2118人と人口が激減した(人口の数字は長崎県情報統計課資料、毎年10月1日時点のもの)<sup>(42)</sup>

高島の現状をみるべく、2015年9月末に高島に出向き、島内をレンタル自転車で回った。長崎港と高島は野母商船グループの長崎汽船が平日1日当たり9便の船を就航している(2015年10月時点)。長崎港から伊王島を経由して約34分で高島に着く(長崎港から伊王島まで約22分、そこからさらに約12分の合計約34分)。料金は片道1020円である。

島内の交通機関としては、本数は少ないが船便に合わせて循環バスがある。

2015年の高島の人口は420人まで減少し、集合居住棟や戸建て住宅などは島の南東部にある高島港の近隣に集中している。かつて住民が数多く居住していた島内北部の傾斜地のエリアでは、鉱員向け住宅棟などの建物は大半が取り壊されており、地域一帯は長期の時間経過で草木の生い茂る状態になっていた。また島内全体を通じて、日中における住民の往来はほとんどなかった。また港近くに少数の小規模商店が集積したところがあるが、いずれも閑散としており、住民のにぎわいは皆無であった。<sup>(43)</sup>

企業として、長崎高島水産センターとたかしま農園があり、前者については施設の見学案内をいただいていた。長崎高島水産センターは魚介類の養殖・加工および販売、水産種苗の生産・販売を手がける会社であり、2001年に高島町と西彼南部漁業協同組合の共同出資で設立された高島町種苗生産センターが同社のはじまりである。2005年に長崎市と高島町の合併により、名称を長崎高島水産センターに改称した。同社は、その事業内容から高島シーテックスの事業を継承した会社にあたるものと推測される。現在は、長崎市と西彼南部漁業協同組合の共同出資による第3セクターでの運営となっている。従業員数は12人である。施設では、水槽でヒラメ、トラフグ、カサゴなどの養殖を行っている。主力商品であるヒラメの生産販売を2012年から開始し、高島ヒラメのブランドで出荷を行っている。<sup>(44)</sup>

たかしま農園は、崎永海運トマト事業部が手がける会社である。崎永海運（本社長崎市）は、台船による重厚長大物件等の輸送、作業船舶の曳航を行う海運会社である。2005年に社内に高島トマト事業部を設置してトマトの生産・販売を開始しており、高島グリーンファームの事業を継承した会社にあたるものと推測される。島内での空き地を利用したビニルハウス栽培を行っている（筆者が確認できたのは、港近くの平地部）。栽培しているトマトの収穫および販売の時期は毎年2月から5月末までの4ヶ月間である。そのため高島に赴いた9月は農閑期にあたり、栽培場所を見るとビニルハウスも外され、実の収穫された後のトマトの木の手入れなどが行われていた。<sup>(45)</sup>

たかしま農園でのトマトの作付面積は2015年か

ら1.2ヘクタール(それ以前は1ヘクタール)となり、肥料と水を抑えた栽培で、糖度が7度以上の極甘ものを「フルーティトマト」として、それ未満のものを「かもめのトマト」として県内スーパーなどに販売している。高島トマト事業部に従事する従業員数は不明であるが、高島農園のBLOGをみると、2012年12月のスタッフ紹介として9人の集合写真があった。

このほか島内の観光・集客施設として、高島海水浴場、高島飛鳥磯釣り公園(1997年に開設)、高島いやしの湯(温泉ではなく公衆浴場)、高島石炭資料館(1959年に建てられた三菱高島炭鉱労働組合の事務所を利用して1988年に開設)がある。また高島炭鉱の跡がわかる施設としては、北浜井坑跡がある。高島で西欧の近代的技術を初めて導入した堅坑跡である。

#### (5) 1980年代後半の時期の高島閉山後の雇用問題の総括

高島の場合、立地が離島であることが雇用や会社設立における最大の障害であった。仮に高度経済成長の時代であったとしても、雇用数が多い製造業が高島に立地するには無理があったのではないかと考えられる。

高島炭鉱の閉山前後における三菱鉱業セメントの動きをみると、三菱グループの社長会である金曜会に雇用に関しての協力を要請する一方で、労働組合や地元自治体に対しては閉山の経営判断を承諾させるために、三菱グループの存在を背景に交渉していたことがわかる。三菱グループによる再雇用が一連の協議における交渉材料となったのである。

三菱鉱業セメントと労働組合との間の閉山に関する合意内容を見ると、すでに閉山時点で三菱グループによる離職者雇用は、地元での企業設立および資本参加などを含めて、必達条件ではなく努力目標となっている。このスタンスは、三菱鉱業セメントから協力を要請された金曜会の各メンバー企業の経営者たちの意向、すなわち「雇用問題は協力できない」という意向がそのまま反映されたものであったと言える。早い時点から、三菱グループの各企業は、三菱鉱業セメントからの人員再雇用要請に対して静観的態度を見せ、事実上拒否の姿勢を示したのである。

三菱グループによる調査団の派遣も、地元自治体

および離職者に対する三菱グループとして、単に検討の実績を示すだけの儀礼的要素が強い。同時に、その後続く高島でのわずかな数の会社設立および資本参加も、地元に対する最低限の貢献だったと理解できよう。

一方、離職者となった元鉱員の立場から見ると、閉山以降、失業保険ならびに炭鉱離職者手帳の適用によって、鉱員たちの再就職へのモチベーションは高いものとはならなかった。閉山から約2ヶ月が経過した1986年1月末時点でも、下請けを含めた離職者1700人余のうち、配置転換や再就職で島外へ出たのは40人余りとどまった。離職者の大半は、今すぐ島外に出て再就職先を探すのではなく、当分は保険等で食いつなごうという姿勢を選択したのである。この背景には、鉱員時代の高い給与水準と、それに連動した形で失業後に約束された保険制度の枠内での各種手当の給付にあった。高島炭鉱の鉱員たちの閉山までの賃金は平均で月約30万円であり、雇用保険で平均月18万から19万円が約10ヶ月にわたって受給できた。これに加えて、1年間は社宅に入居可能であった。これに対して、公共職業安定所が斡旋する職種（土木・塗装作業員、警備保障など）の賃金は多くても月15万から16万円であり、鉱員時代の恵まれた条件が離職者の再就職への意思を萎えさせたのである。<sup>(46)</sup>

炭鉱離職者が、どの時点で三菱グループによる雇用救済はあてにならないということを理解するようになったかについては不明である。閉山直後の再就職に向けての行動の停滞には、三菱グループによる企業誘致や再就職斡旋に期待していた人達の数も含まれるはずである、しかし、菱高開発（1986年11月）、高島興産（1987年1月）、シーテックス（1987年4月）など高島で設立された企業の内容などをみて、再就職に関して三菱はあてにできないことを徐々に理解していったものと推測される。

## (6) 高島との比較からみた大夕張炭閉山後の雇用状況

1986年に高島に遅れる形で、三菱石炭鉱業は自社内で唯一残っていた南大夕張炭についても1990年に閉山した。閉山のプロセスは高島とほぼ同様の内容を辿るものであり、雇用面についても三菱グループによる貢献はほとんどなかったに等しい。こ

こでは、その経緯を概観する。

三菱石炭鉱業はすでに1980年代後半から南大夕張炭業所での人員合理化を行っており、1990年3月の閉山では、残っていた鉱員約720人を解雇した。退職条件として特別加給金を平均賃金の110日から230日分を支給するほか、期末手当相当額として1人当たり約36万円、さらに特別協力金、餞別金など合計4億5000万円を鉱員に支払った。このほか夕張市に10億円の地域振興資金を拠出した。<sup>(47)</sup>

再雇用に関しては、労働組合との話し合いの中では、三菱石炭鉱業は当初、三菱グループ各社の協力を得て全員の雇用枠を確保するとしていた。しかし、これが必達条件でなく努力目標であったことは、その後の夕張の経過が証明しており、同時に高島の状況と同様である。

夕張での炭鉱離職者の雇用吸収を目的に、閉山前後に三菱が設立に関わった企業としては、リョウケイ、道菱メース、道菱産建があげられる。リョウケイ（本社夕張市）はカラマツ材を使った集成材を製造・販売する会社で、設立にあたっては三菱鉱業セメントグループが45%、集成材メーカーのサンケイ（本社宮崎県日向市）と木材やセメントの商社である桂隆産業（本社大阪市）が55%出資した。道菱メース（本社美唄市）は、三菱鉱業セメントグループが全額出資した会社で、建物の外壁に使うセメント系不燃壁材の販売・施工を手掛けた。道菱産建（本社夕張市）は、建設・土木工事以外にゴルフ場管理や造園などを手がける会社で、三菱鉱業セメント約63%、三菱建設約17%、三菱鉱業セメントの子会社で建材販売などを行う北菱産業（本社札幌市）が約20%という出資構成であった。しかし、いずれの会社もその後の事業規模の拡大にはつながらず、雇用吸収はわずかなものにとどまったものと推測される。<sup>(48)</sup>

三菱南大夕張炭鉱労働組合が発行した『起点 解散記念誌』によると、1990年3月の閉山から5ヶ月を経過した時点（1990年8月31日）での組合員の就職状況が記載されている。これによると、内定・予定を除く決定ベースで、鉱員・臨時鉱員・下請従事者を含めて259人の就職が決まった。このうち鉱員は215人であり、これは閉山時に解雇された約720人の約3割にあたる。転職に成功した従事者259人のうち、三菱鉱業セメントを除いた三菱

ループの企業への転職者数は20人（鉱員19人、臨時鉱員1人）のみである。このうち、まとまった人数を受け入れた三菱系企業は、三菱アルミニウム7人、三菱油化5人の2社だけである。そのほかは合計7社で8人を受け入れたにすぎない。<sup>(49)</sup>(表3参照)

結局のところ、夕張においても鉱員の再就職に関して三菱グループの組織的な支援はなかったと結論

づけられる。南大夕張の閉山は高島の閉山と時期が少しずれているものの、再就職の斡旋では時期が重複していたため、三菱系各社としては仮に支援をした場合には負担が二倍になることになり、どちらの炭鉱離職者に対しても組織的な人員受け入れによる救済は行わない姿勢を堅持したものと判断される。

表3 三菱南大夕張炭鉱従事者の閉山後の就職状況（1990年8月31日時点）

	会社名	道 内				道 外				合計
		鉱員	臨時鉱員	下請従事者	小計	鉱員	臨時鉱員	下請従事者	小計	
三菱鉱業セメントグループ	三菱セメント建材	6	2	0	8	11	1	2	14	22
	三菱建設	3	0	0	3	3	0	0	3	6
	北海道油設	4	0	0	4	0	0	0	0	4
	その他8社	6	2	0	8	3	0	0	3	11
	小計	19	4	0	23	17	1	2	20	43
三菱グループ	三菱アルミニウム	0	0	0	0	7	0	0	7	7
	三菱油化	0	0	0	0	5	0	0	5	5
	その他7社	5	1	0	6	2	0	0	2	8
	小計	5	1	0	6	14	0	0	14	20
職業安定所および自己開拓		75	3	17	95	6	1	1	8	103
会社開拓		39	2	0	41	31	1	4	36	77
誘致企業		9	0	7	16	0	0	0	0	16
合 計		147	10	24	181	68	3	7	78	259

注：数字は内定・予定を除いた決定ベースの人数である。

資料：三菱南大夕張炭鉱労働組合『起点 解散記念誌』1990年 P128。

#### 4 まとめ、および企業の自立性から見た追記のコメント

本稿では、三菱鉱業（1973年以降は三菱鉱業セメント。以下、ここでは混乱を回避する意味で一貫して三菱鉱業の社名を使用）の石炭事業終息における炭鉱離職者の再就職支援を題材に、三菱グループがメンバー企業に対してどの程度の支援が行ったかについて考察をした。

①高度成長期における1960年代、②低成長下での1980年代の2つの時期において、ともに三菱鉱業側から再就職支援の要請が三菱グループの社長会である金曜会に対して行われた。これに対して、地元での雇用吸収のための少数小規模な会社設立はあったものの、三菱グループによる組織的かつ実効的な支援が行われた形跡は見られなかった。

グループ内では、炭鉱離職者を中途採用した企業も存在したことは事実である。しかし、それは三菱鉱業の支援のために行われたのではなく、従業員不

足となっていた各社が自社独自の経営判断で行ったものであり、その行為が結果的に三菱鉱業に対しての支援的行動になったにすぎない。

これらのことから、三菱系炭鉱離職者の再就職支援の基本的構造は、産業構造の変化を憂慮した政府および地元自治体の手厚い支援のもと、基本的には石炭企業（三菱鉱業）の自助努力で行われ、三菱グループの存在は再雇用に関しては存在感が薄い補完的存在にすぎなかったと判断される。また三菱鉱業の状況を見ると、1960年代の時には企業内に職業部を設置して再就職を斡旋するなどの体力があったが、1980年代後半にはそれを実施するほどの体力が企業内には残されていなかったといえよう。

以下、追記として企業の自立性からみたコメントを行う。1990年、三菱鉱業セメントと三菱金属は合併して三菱マテリアルが発足したが、同じように戦後に企業分割が行われた三井、住友系の石炭・金属系企業ではこうした復元的な合併は起きていない。

三井の場合、戦後石炭部門を継承した三井鉱山でも石炭事業の終息に向けて、不採算鉱山の閉山による人員削減、炭鉱会社の分離独立、そして国内生産の完全撤退というように、三菱と同じ道筋を通ったが、その実施時期は三菱鉱業と比較してかなり遅く、主力炭鉱であった三池炭鉱が閉山したのは1997年であった。その後三井鉱山は2006年に産業再生機構の傘下に入って事業の再編を進めた。世界的な鉄鋼需要の増加とその原材料の1つであるコークス向け石炭の価格高騰を受けて、三井鉱山は新日鉄向けコークス生産に特化して経営再建を果たした。2006年に新日鉄は住友商事と組んで産業再生機構から三井鉱山の株式を買い取り、同社を傘下に収めた。2009年に三井鉱山は日本コークス工業に改称した。この過程で、新日鉄は当初三井物産に対して三井鉱山の経営参加を打診したが、三井物産はコークス事業の長期的見通しに不安を持ち、新日鉄からの申し出を断った経緯があった。結果として、三井物産は三井鉱山の将来性に危惧を持ち、三井鉱山が産業再生機構と新日鉄の傘下に入る際に、2度とも同社を支援しなかったことになる。なお戦後三井鉱山の金属部門を継承した三井金属鉱業は現在も健在である。<sup>(50)</sup>

住友の場合では戦後、石炭部門を継承した住友鉱業は1952年に住友石炭鉱業に改称、1979年には石炭生産部門を分離した。その後外国炭の販売、人工ダイヤモンド、住宅等の多角化を図ったが、いずれも思わしい結果とはならなかった。2008年には持株会社体制への再編として住石ホールディングスを設立したが、事業規模は小規模なものにとどまった。一方、金属部門を継承した住友金属鉱山は近年、世界でも最も高品位で埋蔵量も多い鹿児島県の菱刈鉱山を開発して話題となった。

こうしてみると、三菱鉱業は石炭事業の経営分離とセメントなどへの事業多角化を実現することによって企業再生を成功させた。この企業再生こそが、三菱金属との合併に至る前提となった。グループ他社からの協力・支援を受けられる前提は当該企業の自立性が担保されている時のことであり、換言すれば当該企業の自立性の確保とグループからの協力・支援は表裏一体の関係にある。この点を敷衍して考えれば、石炭企業の企業再生がうまくいかなければ、金属系企業との合併はたとえ救済型であっても、起

こり得なかったのである。

## 付記

2015年9月から2016年3月まで、九州大学附属図書館の記録資料館産業経済資料部門で研究する機会をいただいた。この場を借りて、九州大学ならびに独協大学の関係者の皆様に感謝申し上げる次第である。本稿でも、そこで閲覧した文献・資料等を使用している。記録資料館に所蔵されている膨大かつ貴重な文献・資料等については、改めて他日での研究論文執筆に活用したいと考えている。

## 引用文献等

- (1) 平井岳哉『戦後型企業集団の経営史 ー石油化学・石油からみた三菱の戦後ー』日本経済評論社 2013年 P418～419。
- (2) 概観に関しては、三菱鉱業セメント株式会社『会社研究ハンドブック 三菱鉱業セメント』1978年 P6～7。渡辺行『新世紀に飛翔する三菱マテリアル』東洋経済新報社 1996年 P283～292の年表を参照。本稿では、社名を含めて「礦」「礮」の字ではなく「鉱」の字を統一的に使用した。
- (3) 日本経済新聞1990年4月11日。以後、新聞は原則、九州地区もしくは北海道地区を対象とした版である。
- (4) 三菱マテリアル株式会社『追想大槻文平』1993年 P542～547に掲載されている大槻文平の「私の履歴書」の文章。大槻文平『私の三菱昭和史』東洋経済新報社 1987年 P152～163。
- (5) 三菱高島炭鉱労働組合『炭鉱離職者諸取扱の栞 昭和48年度』1973年 P3～13。児玉俊洋「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」『RIETI Discussion Paper Series』01-J-004 独立行政法人経済産業研究所 2001年 P3～4。
- (6) 三菱鉱業セメント株式会社『三菱鉱業社史』1976年 P608。『三菱鉱業社史』P596では、1967年の古賀山、崎戸の閉山で三菱鉱業のスクラップ対策は一段落したが、スクラップの実施にあたっては退職金の支払い、鉱害処理費の支出など膨大な資金を要

する。この点に関して、「そのために三菱鉱業は異常な債務負債を背負い込んで苦しんだのであるが、一面から見ると、それだけの巨額な資金を惜しみなく供給した三菱銀行および三菱信託銀行の協力的態度によってスクラップ対策がとにかく達成されたのである。両行の協力的態度は、他社に比べて三菱鉱業のスクラップ対策における非常に有利な条件をなすものであった。三菱両行の協力は、鉱業との長年にわたる友好的関係、さらに鉱業が三菱グループの中核的存在であったことに対する評価によるものであり、別に三菱グループの合意が働いたわけではなかった」と記されている。

- (7) 『追想大槻文平』 P544～545 に掲載されている大槻文平の「私の履歴書」。
- (8) 『三菱鉱業社史』 P609～617。  
『追想大槻文平』 P538～539 における大槻文平の「私の履歴書」では、三菱鉱業は大量の人員整理の進め方にあたっては、まず独身者の希望退職から始めて再就職をできるだけ斡旋するなど穏便なやり方を選択して、これが比較的円滑に目的を達することにつながったと記されている。一方、三井鉱山三池炭鉱では指名解雇という強硬策を最初から選択したために、反対運動を激化させて大争議に発展した。これに関連して、大槻は三井鉱山関係者に「指名解雇はやめた方が良い」と忠告していたとされている。
- (9) 『三菱鉱業社史』 P609～610。
- (10) 『三菱鉱業社史』 P610～614。
- (11) 日本冶金工業株式会社『日本冶金工業60年史』 1985年 P262。
- (12) 三菱製紙株式会社『三菱製紙70年史』 1970年 P261～261。
- (13) 高川正通「鹿島炭鉱の離職者対策」高橋伸一編著『移動社会と生活ネットワーク ―元炭鉱労働者の生活史研究―』高菅出版 2002年 P70～71、90～92。  
貝島炭鉱の大之浦炭鉱は福岡県宮田（現宮若市）周辺にあった。大之浦炭鉱は1973年に閉山し、筑豊地方での坑内堀は姿を消した。その後貝島炭鉱の露天堀は1976年に中止となり、筑豊地方の炭鉱はすべて閉山した。なお九州での最後の炭鉱は、2001年に閉山となった長崎県の池島炭

鉱である。

- (14) 日本建鉄株式会社『けんてつの歩み50年』 1970年 P42～46、115～128。
- (15) 『けんてつの歩み50年』 P161～170、220～222。日本建鉄は2005年に三菱電機の子会社となった。
- (16) 読売新聞1969年5月15日。
- (17) 読売新聞1986年11月28日。
- (18) 読売新聞夕刊1986年10月4日、日本経済新聞1986年12月2日
- (19) 読売新聞夕刊1986年10月20日。
- (20) 日経産業新聞1986年11月4日。
- (21) 読売新聞1959年11月14日。
- (22) 日本経済新聞1986年10月22日。
- (23) 読売新聞1986年11月26日。
- (24) 読売新聞1986年11月28日。
- (25) 日本経済新聞1986年11月28日。
- (26) 日本経済新聞1986年12月2日。
- (27) 日本経済新聞1986年12月5日。
- (28) 日経産業新聞1989年11月25日。
- (29) 日本経済新聞夕刊1986年12月8日。
- (30) 日本経済新聞夕刊1986年12月16日。
- (31) 日本経済新聞夕刊1986年12月25日。
- (32) 日本経済新聞1987年1月8日。
- (33) 日本経済新聞1987年1月28日。
- (34) 日本経済新聞1987年3月24日。
- (35) 日経産業新聞1987年8月26日。
- (36) 雇用問題研究会「三菱石炭鉱業(株)高島鉱業所 閉山1年後のレポート」『職業安定広報』 1988年2月 P6～7。
- (37) 雇用問題研究会「高島鉱業所離職者対策本部に幕引き」『職業安定広報』 1991年1月 P13。
- (38) 宮入興一「炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体(2) ―高島炭鉱閉山と自治体財政―」『経営と経済』 1989年12月 長崎大学経済学会 P14～17。雇用促進事業団雇用職業総合研究所『地域における雇用創出に関する研究 高島炭鉱離職者の追跡調査と閉山後の高島町住民の意識に関する調査』 1989年 P133～138。
- (39) 日本経済新聞1986年12月16日、日本経済新聞1987年3月26日、日経産業新聞1987年5月13日。長崎県高島町『高島町の記憶』 1989年 P108、120～123。

- (40) 日経産業新聞1989年11月25日。
- (41) 宮入興一「炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体 (2) ー高島炭鉱閉山と自治体財政ー」『経営と経済』1989年12月 長崎大学経済学会 P14～17。
- (42) 雇用問題研究会「三菱石炭鉱業(株)高島鉱業所 閉山1年後のレポート」『職業安定広報』1988年2月 P6～7。
- (43) 2015年の高島の人口は、長崎市高島行政センター発行『PARADISE TAKASHIMA』2015年7月 P5。420人という数字は2015年7月時点のものと推測される。
- (44) 長崎高島水産センターについては、長崎市高島行政センター発行『PARADISE TAKASHIMA』2015年7月 P10～11。2015年10月に長崎高島水産センターのホームページを参照。
- (45) 崎永海運トマト事業部については、長崎市高島行政センター発行『PARADISE TAKASHIMA』2015年7月 P10～11。2015年10月に崎永海運のホームページを参照。
- (46) 日本経済新聞1987年1月28日。  
永峰好美「閉山・高島鉱ルポ 町の灯りが消えていく」『母の友』福音館書店 1987年9月、P17～18をみると、三菱石炭鉱業の鉱員にとって、高島での生活条件はきわめて恵まれたものであった。福利厚生面でも手厚さがわかる。鉱員住宅の部屋は六畳の和室が2つと四畳半の台所、トイレという間取りであった。家族の多い世帯では二戸貸しが普通だった。この場合、社宅料は月わずか3500円。電気、水道、プロパンガスは会社からの補助により、それぞれ島外の一般世帯と比較すると、それぞれ通常の5分の1以下、3分の1以下、約2分の1で済んだ。また長崎・高島間の乗船券も、年間大人72枚まで会社が半額負担された。
- (47) 日本経済新聞1990年3月23日。
- (48) 日本経済新聞1989年12月23日、日本経済新聞1990年2月24日、日経産業新聞1990年2月26日、日経産業新聞1990年5月8日。
- (49) 三菱南大夕張炭鉱労働組合『起点 解散記念誌』1990年 P128。
- (50) 日経産業新聞2006年3月17日。